

久留米市新総合計画次期基本計画基礎調査 報告書（概要版）

（公財）九州経済調査協会



久留米市



第Ⅰ章 久留米市経済社会の現状

1. 人口すう勢
2. 地域経済の構造
3. 拠点性・勢力圏
4. 財政構造

第Ⅱ章 久留米市を取り巻く諸環境からみた課題とポテンシャル

1. 高齢社会の進行
2. 稀少な資源となる人材
3. 公共施設ストックの老朽化
4. 動き出す地域共生社会
5. データデータ主導型社会
(Society5.0)の到来
6. 「気候変動」「水危機」による
「食糧危機」リスクの顕在化

第Ⅲ章 類似中核都市比較による課題・ポテンシャル

1. 2020年まで人口増を維持する人材供給力
2. 優れた教育、文化芸術環境
3. バランスの取れた産業構造

第Ⅳ章 久留米市経済社会の現状からみた課題・ポテンシャル

1. 課題
2. 久留米市のポテンシャル

第Ⅴ章 今後のまちづくりに必要な視点

1. 人口維持に向けた方向性
2. 集約型都市構造の形成
3. 地域共生社会の確立
4. 次世代産業への投資とSociety5.0への対応

第 I 章 久留米市経済社会の現状 ～人口すう勢～

- 久留米市の人口は2004年をピークに減少していたが、外国人が住基に算入された2012年以降、増加基調が続いている。外国人を除いた日本人のみでは、**2014年から増加していたものの、2017年には減少に転じている。**（図1）
- エリア別には市中心部や鉄道駅、幹線道路沿いなどの**交通利便性の高い地域で人口が増加。**（図2）
- 久留米市の外国人について、国別では、中国、韓国が減少し、フィリピンやベトナムといった東南アジアが増加。また、在留資格別では、**外国人技能実習の資格を持つ外国人が急増。**（図3・4）

図1 久留米市の総人口推移（国勢調査と住民基本台帳の比較）

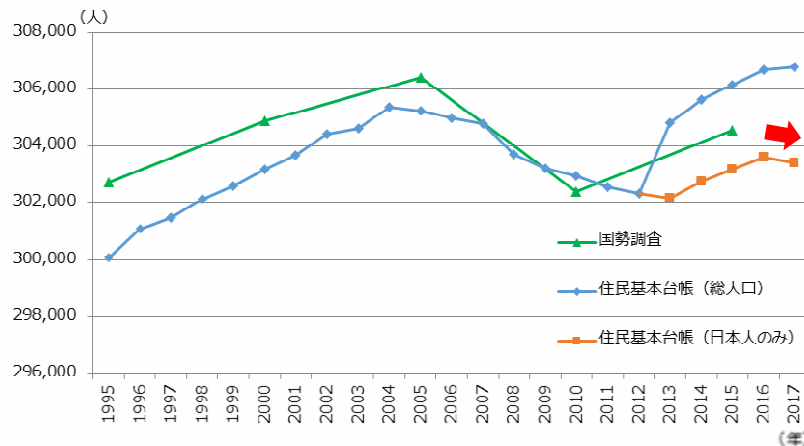


図2 久留米市のエリア別人口推移（日本人+外国人）

エリア区分	人口 (人)		構成比 (%)		増減数 (人)	増加率 (%)
	2013	2017	2013	2017	2013→2017	2013→2017
① 東部 A	21,422	21,310	7.0	6.9	△ 112	△ 0.5
② 東部 B (田主丸)	20,227	19,605	6.6	6.4	△ 622	△ 3.1
③ 北部 A	28,627	28,933	9.4	9.4	306	1.1
④ 北部 B (北野)	17,936	17,781	5.9	5.8	△ 155	△ 0.9
⑤ 中央東部	38,147	38,925	12.5	12.7	778	2.0
⑥ 南東部	29,433	29,157	9.6	9.5	△ 276	△ 0.9
⑦ 中央部	40,347	41,724	13.2	13.6	1,377	3.4
⑧ 中央南部	52,190	52,613	17.1	17.1	423	0.8
⑨ 南西部	27,311	27,323	8.9	8.9	12	0.0
⑩ 西部 A (城島)	13,030	12,287	4.3	4.0	△ 743	△ 5.7
⑪ 西部 B (三瀬)	16,707	17,142	5.5	5.6	435	2.6
合計	305,377	306,800	100.0	100.0	1,423	0.5

図3 久留米市の外国人人口の推移（国別）

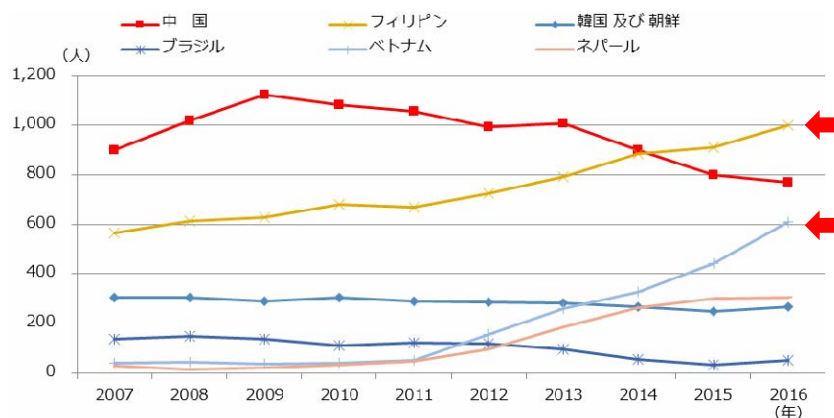
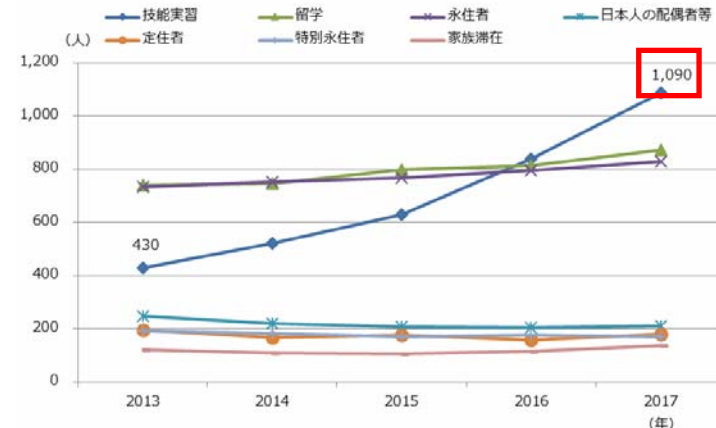


図4 久留米市の資格別在留外国人の推移



第 I 章 久留米市経済社会の現状 ～ 人口すう勢 ～

- 出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあり、**2011年に死亡数が出生数を上回って以降、その差が拡大している。**(図5)
- 合計特殊出生率は増加傾向にあり、福岡県や全国よりも0.1～0.2pt高く推移しているが、女性出産可能年齢人口は2040年までに2015年時点の3分の2まで減少が見込まれるため、**出生数は今後も減少傾向が継続する見込み。**(図5・6)
- 2012年までは転出超過であったが、2013年に転入者が転出者を上回り、それ以降プラスで推移。ただし、**直近5年間の社会動態のプラスのうち、3分の1は外国人**であり、2016年は日本人よりも外国人の方が多くなっている。(図7・8)

図5 久留米市の自然動態の推移

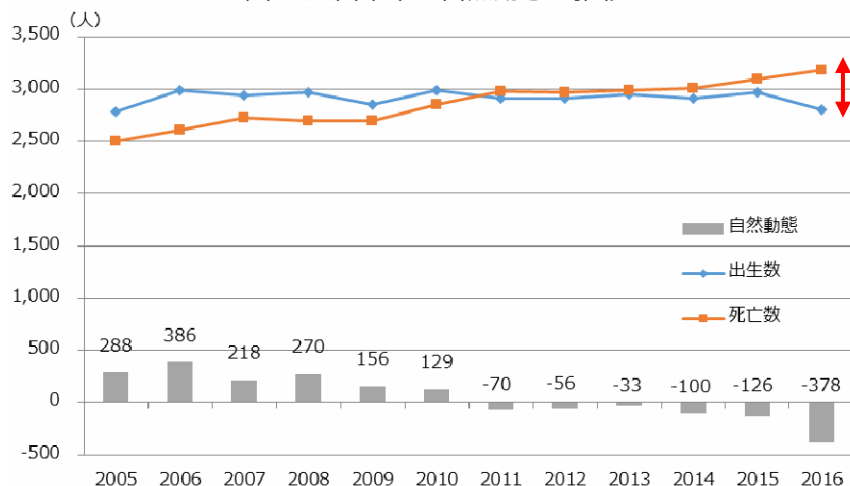


図6 久留米市の合計特殊出生率推移 (対全国・福岡県比較)

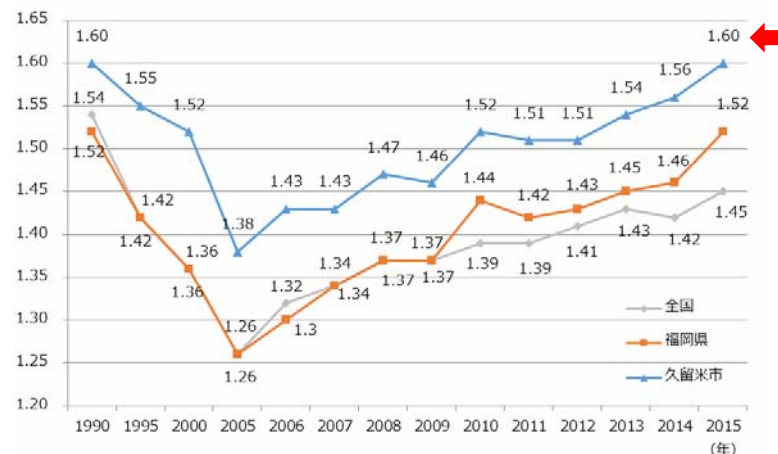


図7 久留米市の社会動態の推移

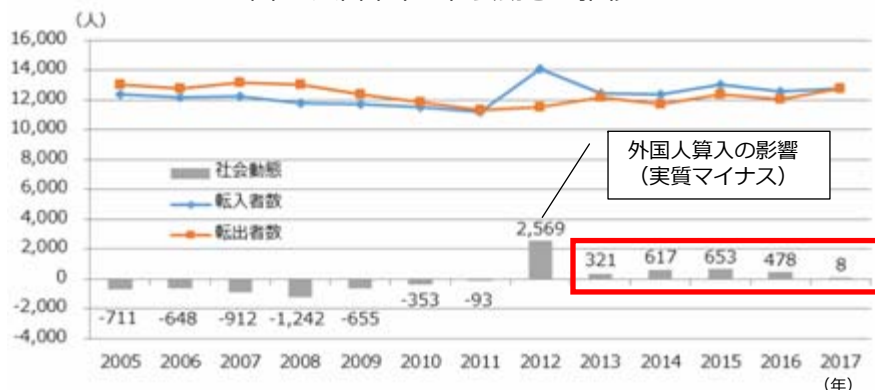


図8 久留米市の社会動態の日本人・外国人の内訳

年	日本人 (人)	外国人 (人)	合計 (人)
2013	87	234	321
2014	536	81	617
2015	552	101	653
2016	195	283	478
合計	1,370	699	2,069
構成比	66.2%	33.8%	100.0%

第 I 章 久留米市経済社会の現状 ～ 地域経済の構造 ～

- 従業者、付加価値額ともに「医療、福祉」「教育、学習支援業」のシェアが高く、「稼ぐ力」も高い。(図9・10)
- 付加価値額ベースでは、「教育、学習支援業」「医療、福祉」「生活関連サービス業、娯楽業」「宿泊業、飲食サービス」「農業、林業」「建設業」の5産業が特化係数1.0を上回る。(図9)
- 一般的に基盤産業として性格づけられることの多い「製造業」「情報通信業」は特化係数が低い。(図10)

図9 久留米市における稼ぐ力分析 (2012年)

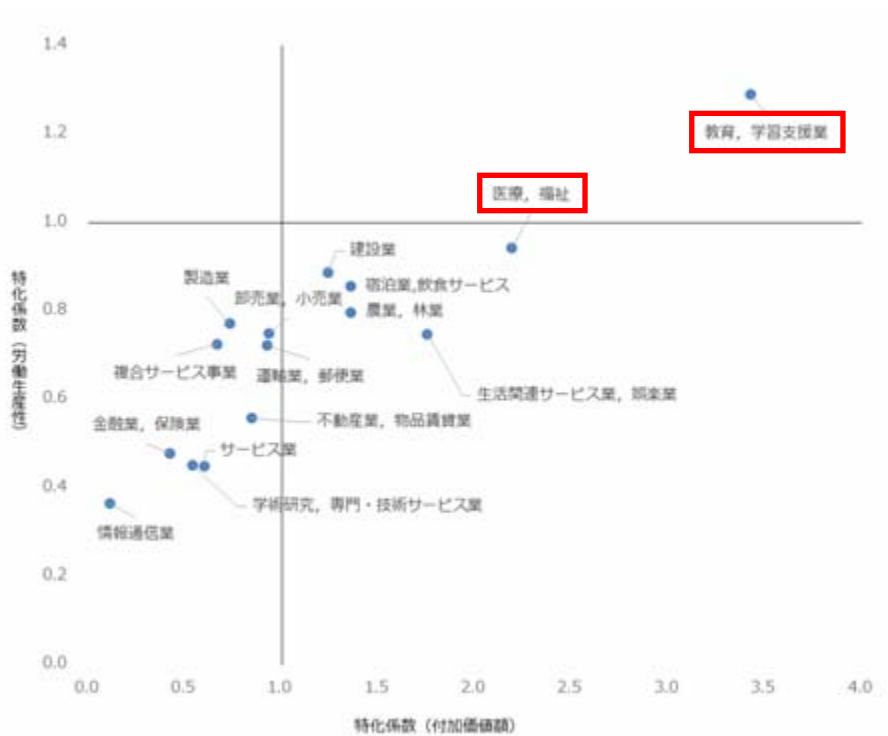


図10 産業大分類別特化係数 (非農林水産業、鉱業) (2014年)



第I章 久留米市経済社会の現状 ～ 地域経済の構造 ～

- 全国的に雇用成長し、かつ、久留米市で全国以上に従業者が伸びている産業が8産業と少なく、**成長産業の裾野が小さい。** (図11)
- 企業所得が伸び悩んでおり**、長期的な生産力拡大が担保できていない状態。 (図12)
- 求人倍率は1.0倍を上回って推移しており、**医療・福祉、建設、物流関連を中心にひっ迫した状態。** (図13・14)

図11 産業中分類別成長産業・成長産業ポテンシャル分析
(全国及び久留米市で雇用の成長性を示している産業)

象限	産業中分類	久留米市 特化係数	特化係数の変化 (2009- 2014)	全国増減率 (%)
I	81 学校教育	1.405	0.249	4.59
I	91 職業紹介・労働者派遣業	1.341	0.331	3.58
I	86 郵便局	1.141	0.224	95.67
I	70 物品賃貸業	1.135	0.098	0.31
I	88 廃棄物処理業	1.091	0.134	2.33
I	09 食料品製造業	0.765	0.018	0.00
I	31 輸送用機械器具製造業	0.300	0.143	1.98
I	22 鉄鋼業	0.183	0.008	9.41

図12 市内所得に占める企業所得の割合の推移
(久留米市・類似都市平均)

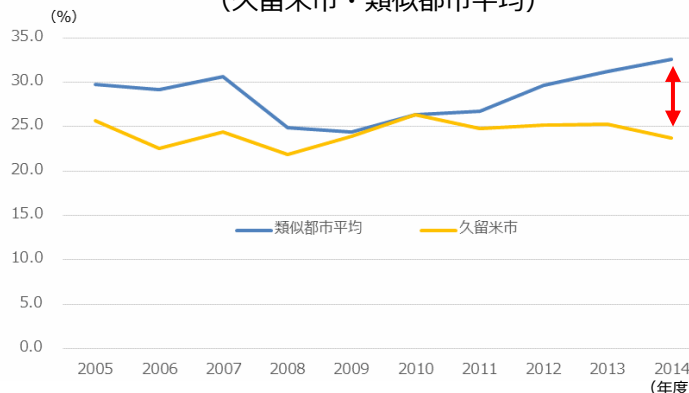


図13 久留米公共職業安定所管内の有効求人倍率と
全国及び福岡県平均との差

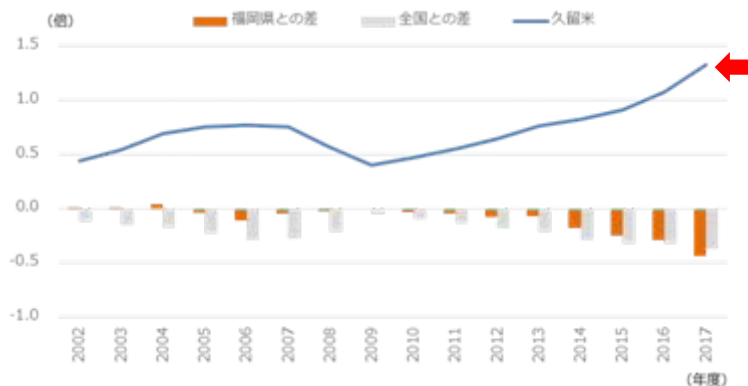


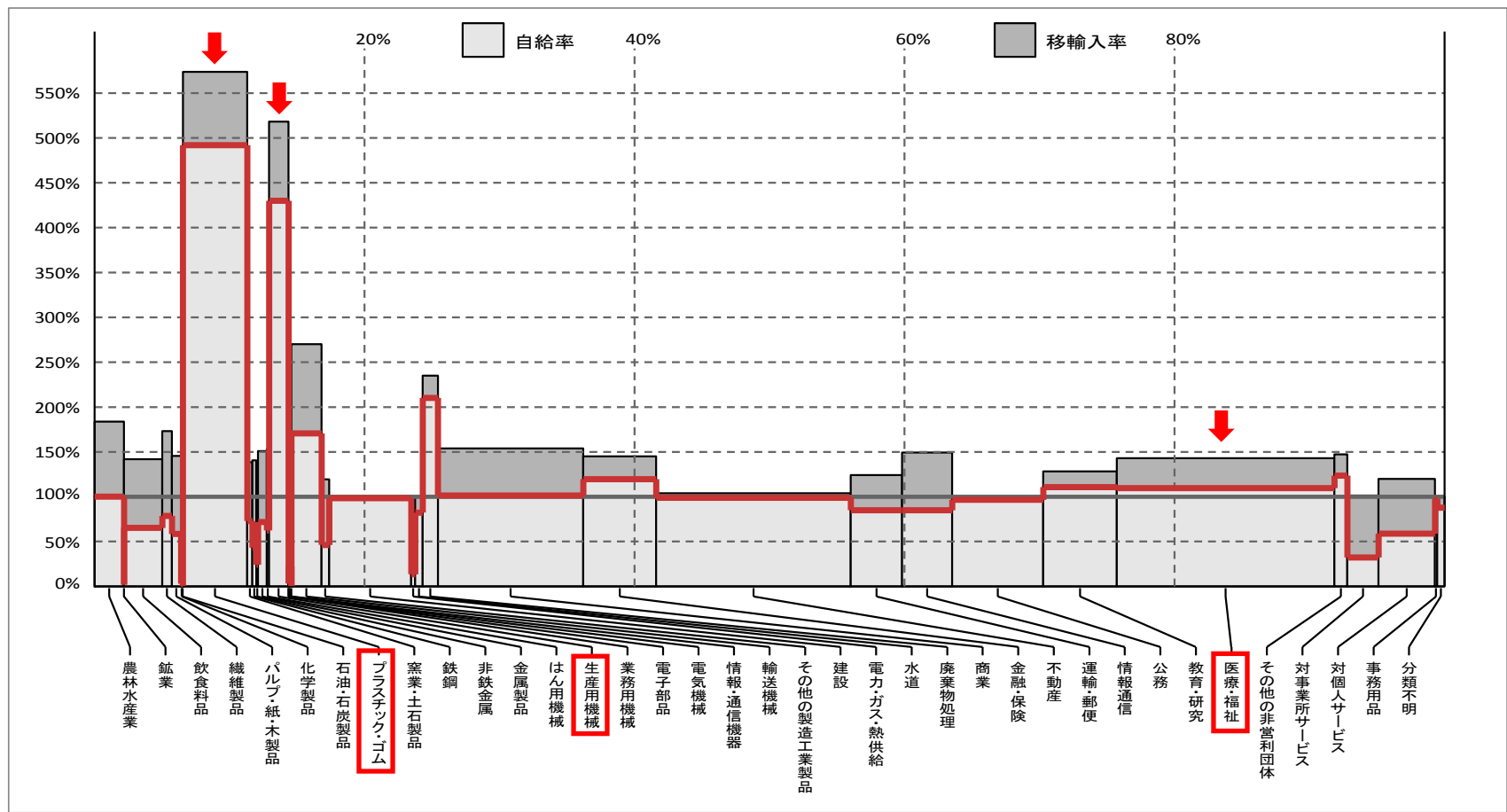
図14 久留米公共職業安定所管内の産業別求人数増減数
(2015年度～2016年度)

産業区分	求人数増減数 (人)
社会保険・社会福祉・介護事業	807
医療	391
その他の事業サービス業	378
建設業	281
生活関連サービス業、娯楽業	245
運輸業、郵便業	219

第 I 章 久留米市経済社会の現状 ～ 地域経済の構造 ～

○プラスチック・ゴム、医療・福祉、生産用機械などが基盤産業となっている。(図18)

図18 久留米市産業連関表によるスカイライン図 (2011年)



縦軸：市内需要に対する自給率と移輸入率
横軸：市内需要の大きさ

第 I 章 久留米市経済社会の現状 ～ 拠点性・勢力圏 ～

- 昼夜間人口比は1.0を下回るものの、昼間人口の減少率は類似都市よりも小さく、**夜間人口の伸びが昼夜間人口比低下の要因**。(図19・20)
- 通勤・通学依存率の面からは、久留米市は**福岡都市圏を構成する性格を持ちつつも、中心都市としての独立した都市圏を形成**。(図21・22)

図19 中心都市要件指標 (2015年類似都市比較)

団体名	常住地による人口 (夜間人口)	昼夜間人口比	20 km以内での 中心都市の有無	常住人口 最多都市
函館市	265,979	1.028		
旭川市	339,605	1.006		
八戸市	231,257	1.046		
郡山市	335,444	1.051		
高崎市	370,884	1.018	○	前橋市
豊田市	422,542	1.105	○	岡崎市
東大阪市	502,784	1.038	○	大阪市
姫路市	535,664	1.005	○	加古川市
福山市	464,811	1.000		
久留米市	304,552	0.995		
佐世保市	255,439	1.014		

図20 夜間人口と昼間人口の増減率 (2010～2015年)

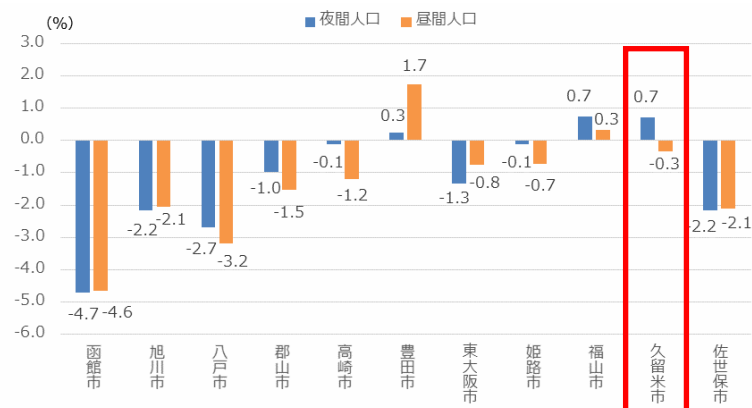


図21 久留米市の通勤・通学依存率

団体名	総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者	通勤通学 依存率 (%)
福岡市	9,862	7,664	2,198	3.2
鳥栖市	5,634	5,498	136	1.8
八女市	3,083	2,580	503	1.0
筑後市	3,044	2,759	285	1.0
朝倉市	2,782	2,572	210	0.9
小郡市	2,534	2,052	482	0.8
広川町	1,902	1,824	78	0.6
佐賀市	1,625	1,394	231	0.5
うきは市	1,451	1,274	177	0.5
大川市	1,437	1,362	75	0.5

図22 類似都市のD I D人口とD I D人口比

団体名	全域		人口集中地区		DID人口比 (%)		
	2010	2015	2010	2015	2010	2015	2010-2015
函館市	279,127	265,979	240,101	229,488	86.0	86.3	0.3
旭川市	347,095	339,605	319,717	313,661	92.1	92.4	0.2
八戸市	237,615	231,257	160,720	156,053	67.6	67.5	-0.2
郡山市	338,712	335,444	239,496	240,314	70.7	71.6	0.9
高崎市	371,302	370,884	197,744	197,792	53.3	53.3	0.1
豊田市	421,487	422,542	241,352	244,914	57.3	58.0	0.7
東大阪市	509,533	502,784	507,906	501,649	99.7	99.8	0.1
姫路市	536,270	535,664	384,137	390,211	71.6	72.8	1.2
福山市	461,357	464,811	254,721	265,448	55.2	57.1	1.9
久留米市	302,402	304,552	183,547	188,031	60.7	61.7	1.0
佐世保市	261,101	255,439	152,951	152,157	58.6	59.6	1.0
平均	369,636	366,269	262,036	261,793	70.9	71.5	0.6

第I章 久留米市経済社会の現状 ～ 拠点性・勢力圏 ～

- 商圈は、隣近接する市町村での大型店開業が相次ぎ縮小傾向。ネット通販の普及により、今後も厳しい情勢。(図23)
- 久留米市は自動車小売業の吸引力が高いが、**自動車の販売不振が全体の小売販売額・吸引力の低下**に大きく影響。(図24)
- **医療機関は、全てのカテゴリーで全国平均を上回っている**。介護職員数は需要に対して平均的な状況。(図25・26)

図23 久留米市を中心とする大型小売店舗の分布 (2017.7)

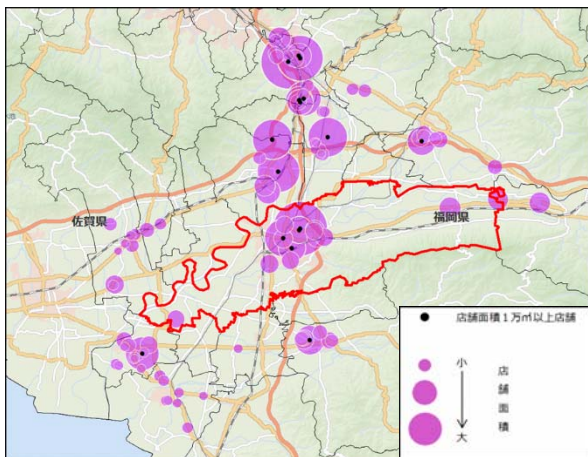


図24 久留米市の小売産業別吸引力指数 (2014年)

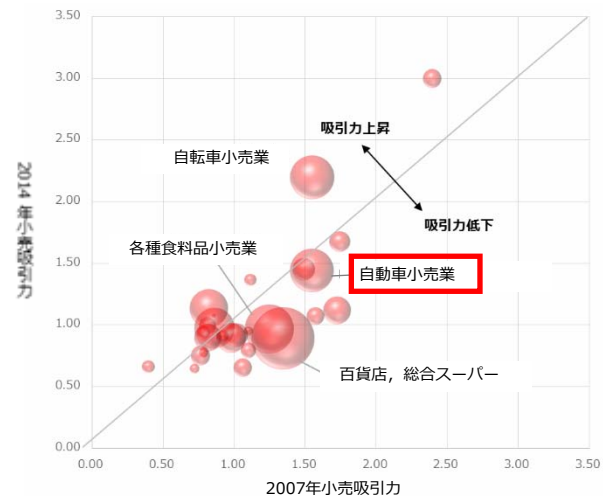
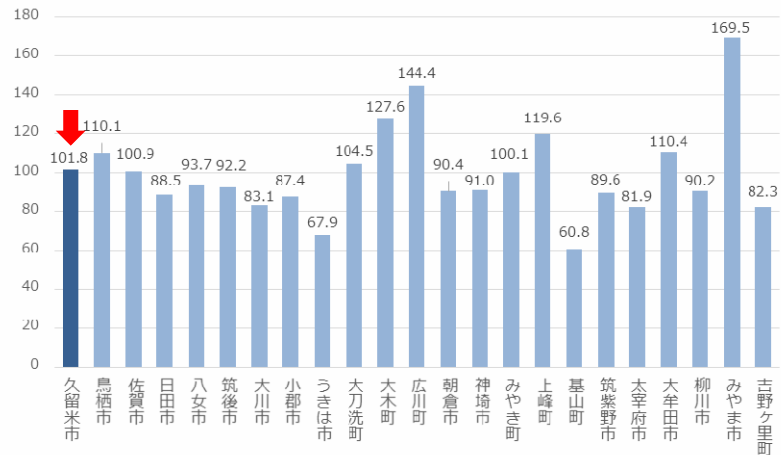


図25 医療機関の施設数 (全国比較)

施設種類別の施設数	施設数		人口10万人あたり施設数
	久留米市	全国平均	
一般診療所	282	67.88	
内科系診療所	149	43.70	
外科系診療所	75	18.87	
小児科系診療所	60	17.91	
産婦人科系診療所	16	3.94	
皮膚科系診療所	34	9.77	
眼科系診療所	22	6.23	
耳鼻咽喉科系診療所	18	4.58	
精神科系診療所	16	4.99	
病院	34	6.58	
歯科	193	54.30	
薬局	191	44.65	
在宅療養支援診療所	70	11.43	
在宅療養支援病院	4	0.91	
訪問歯科	21	6.60	
訪問薬局	157	37.64	

図26 久留米市と周辺自治体の介護職員数 (対75歳以上人口)



第I章 久留米市経済社会の現状 ～ 財政構造 ～

- 財政力指数は2007年度から低下していたが、2012年度を境に改善しつつあり上昇傾向にある。(図27)
- 経常収支比率は2011年度以降、増減を繰り返しながら上昇傾向にあり、**財政の弾性力は低下している**。(図27)
- 実質公債費比率は一貫して減少傾向にあり、**2015年度は類似10都市の中で最も低かった**。(図28)
- 将来負担比率は2013年度まで減少傾向にあったが、2015年度に大きく増加。**宮ノ陣クリーンセンター及び久留米シティプラザの建設に係る地方債借入額の増加が要因**。(図28)

図27 久留米市の財政力指数・経常収支比率推移

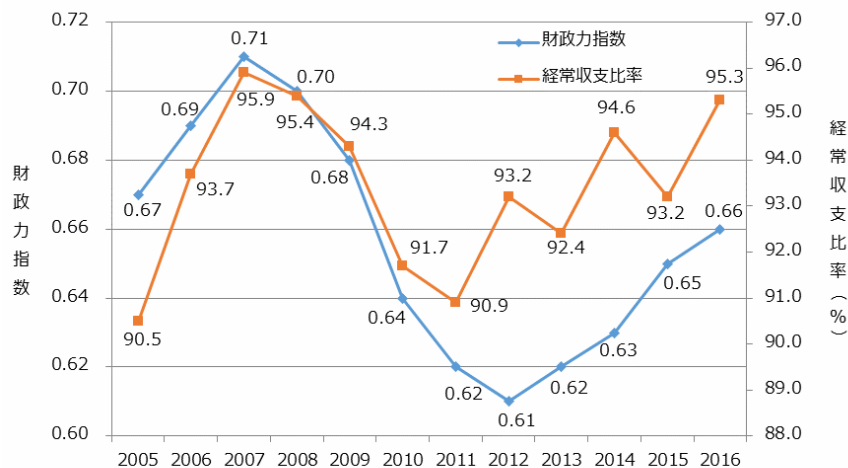
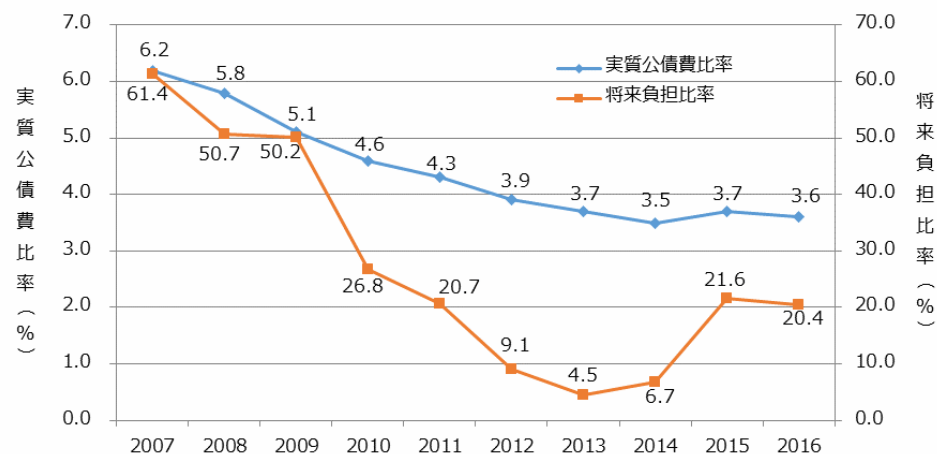


図28 久留米市の実質公債費比率と将来負担比率



第Ⅱ章 久留米市を取り巻く諸環境からみた課題とポテンシャル ～ 高齢社会の進行 ～

【課題】 ○高齢社会の進行に伴い、地域経済における**医療・福祉産業の比重はますます拡大**（実質GDP 2.9%増・就業者数5.6%増）。（図29）

【ポテンシャル】 ○医療産業集積（付加価値ベースで医療・福祉は全産業の21.6%）を活かした**次世代ヘルスケア産業の誘致・起業促進**。（図30・31）

図29 医療・福祉分野の実質GDP、就業者数に占めるシェアの変化

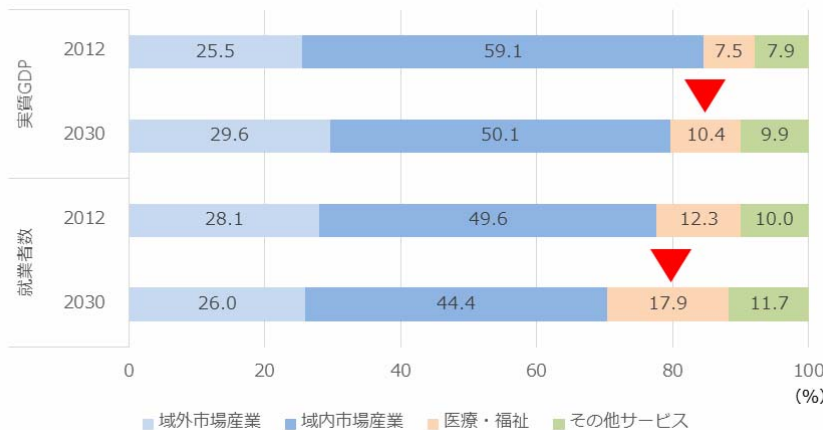


図30 付加価値額産業中分類別構成（2012年）

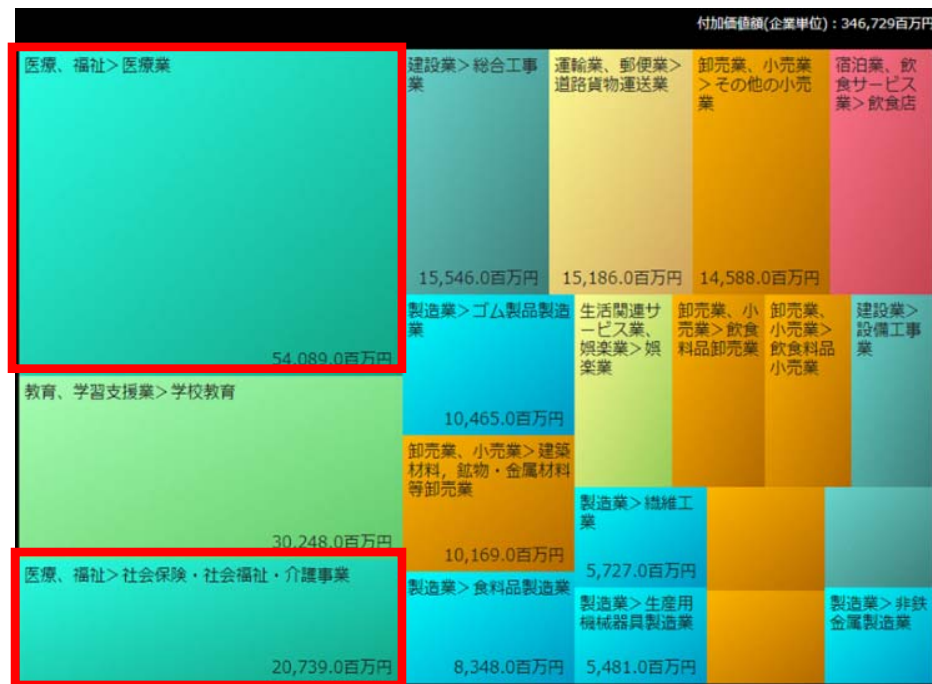
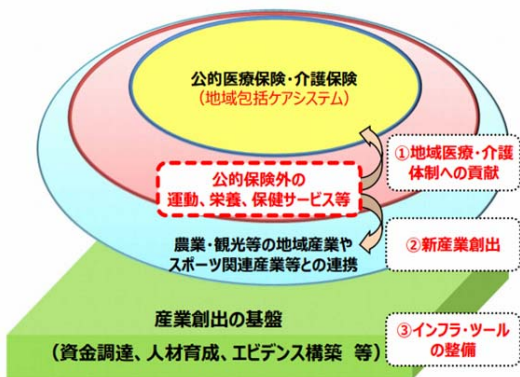


図31 次世代ヘルスケア産業の創出に向けたコンセプト（経済産業省）



第Ⅱ章 久留米市を取り巻く諸環境からみた課題とポテンシャル ～ 稀少な資源となる人材 ～

- 【課題】 ○労働需給のひっ迫は景気循環的な要因に加え、**構造的な労働力人口の減少**により生じた現象。(図32)
 ○**持続可能性が不透明な外国人労働力への依存**。(図33)
- 【ポテンシャル】 ○既存の教育機関の集積、子育て環境の充実による**人材供給力の拡大**。(図34・35)

図32 新規求人倍率の推移 (九州)



図33 国籍別在留外国人の増減 (全国)

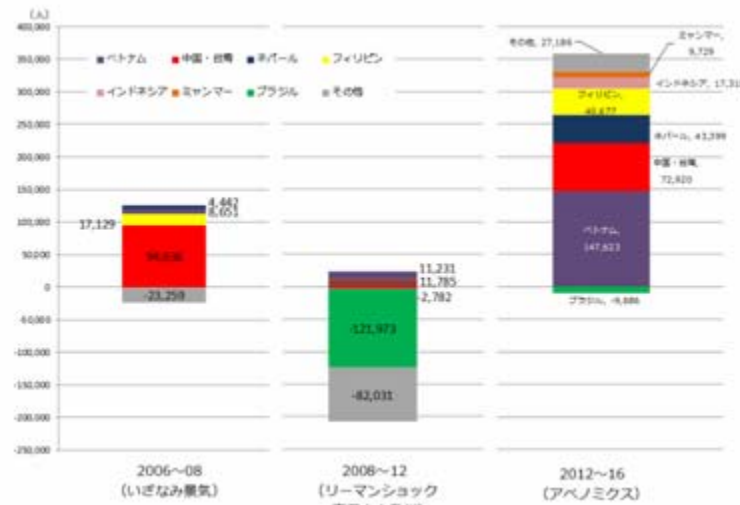


図34 市民1,000人当たり大学、高専学生数

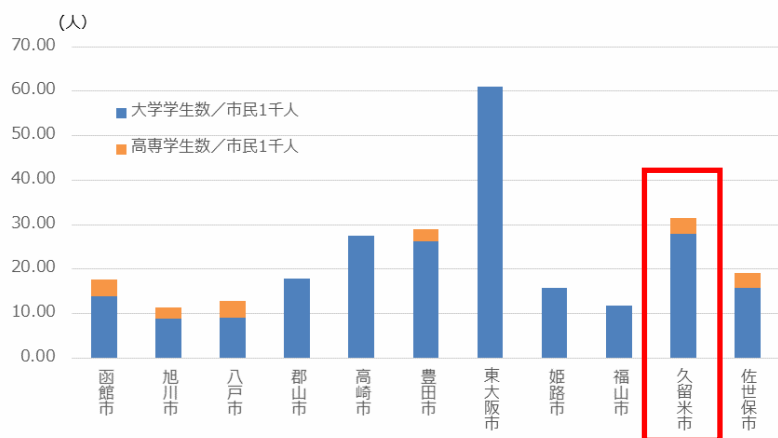
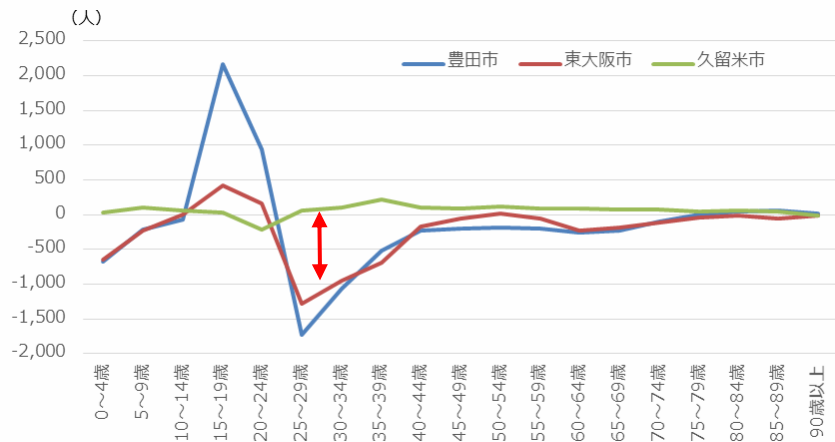


図35 年齢別転入超過数 (2014～2016年計)



第Ⅱ章 久留米市を取り巻く諸環境からみた課題とポテンシャル ～ 公共施設ストックの老朽化～

- 【課題】 ○今後増加する市施設の大規模改修。(図36)
 →2027年度には、築30年を超える施設が全体の72%となり、**全体の42%の施設の大規模改修が必要。**
- 【ポテンシャル】 ○中心市街地における民間の利活用の可能性の高い**優良な公共空間。**(図37)
 ○**福岡大都市圏に隣近接する市場性・集客面でのメリット。**

図36 久留米市における公共施設の老朽化のイメージ

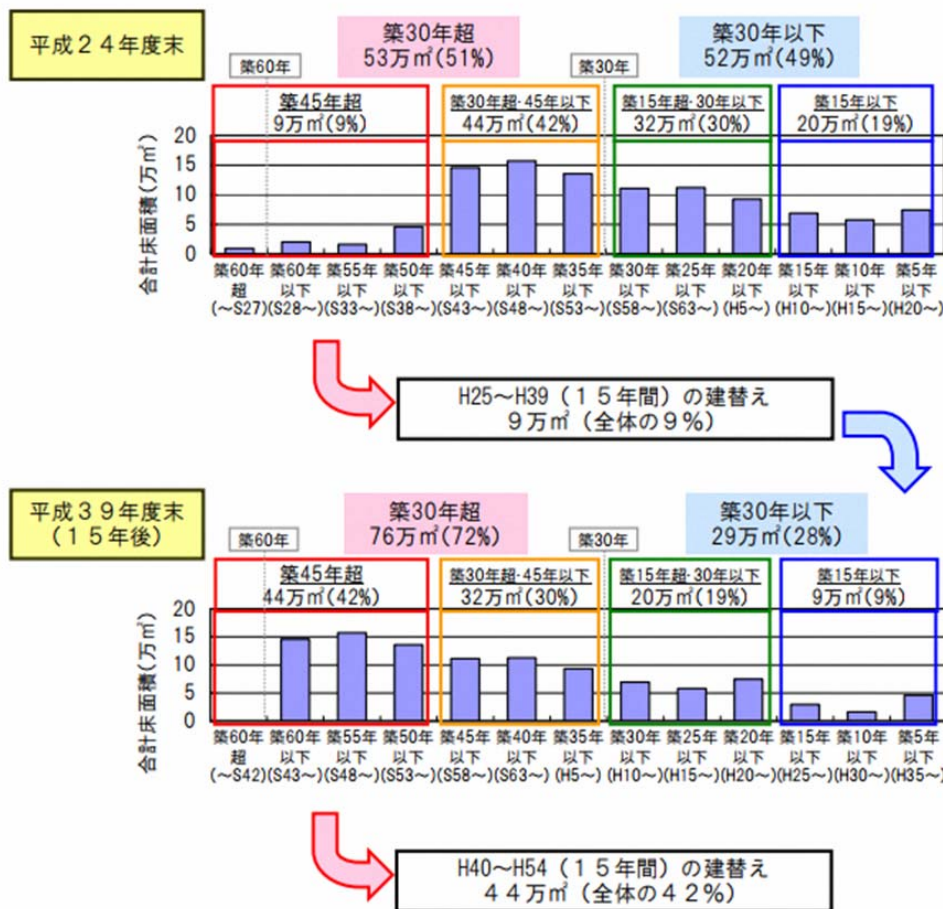
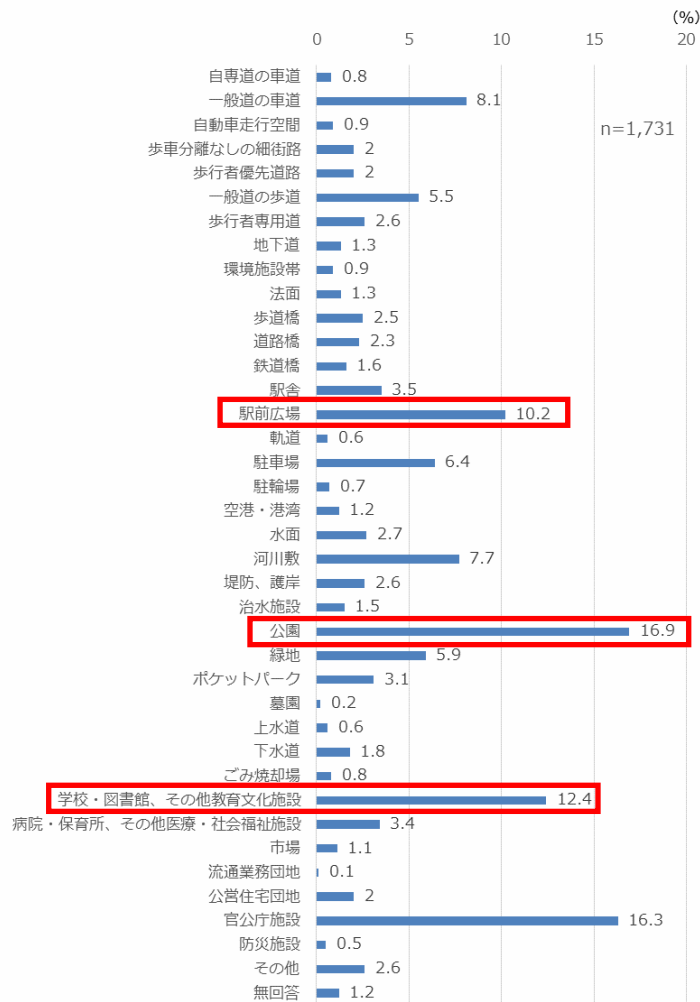


図37 公共空間の利活用アイデア施設別割合



第二章 久留米市を取り巻く諸環境からみた課題とポテンシャル ～ 動き出す地域共生社会の実現 ～

- 【課題】 ○地域共生社会の実現に向けて、重要性が高まる「新しい公」との関係構築力。(図38)
 ○暮らしを支える活動組織の財政的脆弱性。(図39)
- 【ポテンシャル】 ○自治会の組織率が高く、しっかりとした地縁の維持。(図40)
 ○人口、世帯あたりのNPO法人数が多く、保健・医療・福祉など産業構造を反映した活動。(図41)

図38 「暮らしを支える活動」の活動内容（複数回答）

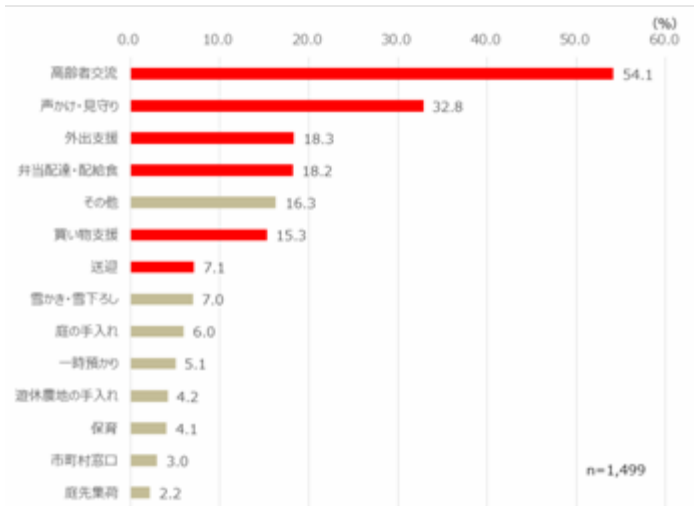


図39 暮らしを支える組織の組織形態

区分	回答数	回答割合 (%)
認可地縁団体	21	1.4
NPO法人	157	10.7
株式会社	15	1.0
その他の会社	4	0.3
公益財団法人	3	0.2
公益社団法人	3	0.2
一般社団法人	2	0.1
農事組合法人	3	0.2
社会福祉法人	13	0.9
特別認可法人	3	0.2
事業協同組合	1	0.1
任意団体	1,207	82.4
その他	32	2.2

図40 自治会への加入率

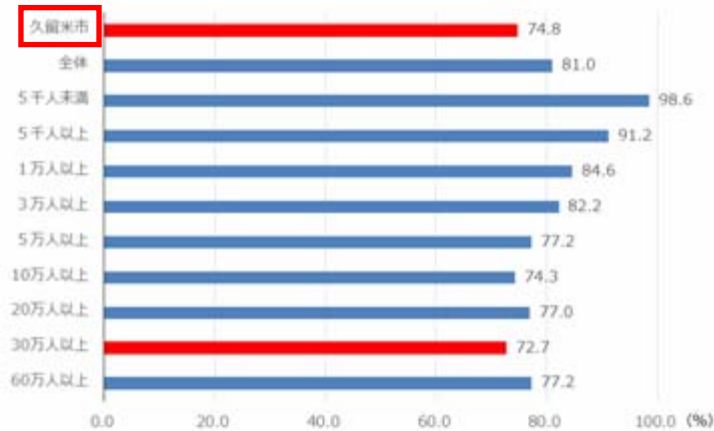


図41 NPO法人数と世帯、人口あたりNPO法人数

区分	久留米市	福岡市	北九州市	その他福岡県	福岡県
NPO法人数 (団体)	124	666	319	751	1,860
世帯数 (世帯)	125,418	794,703	429,029	881,161	2,230,311
人口 (人)	304,601	1,570,126	950,350	2,287,729	5,112,806
世帯比 (1,000世帯当たり) (%)	0.99	0.84	0.74	0.85	0.83
人口比 (1,000人当たり) (%)	0.41	0.42	0.34	0.33	0.36

第Ⅱ章 久留米市を取り巻く諸環境からみた課題とポテンシャル 「気候変動」「水危機」による「食糧危機」リスクの顕在化～

- 【課題】 ○世界規模での「気候変動」や人口爆発を背景とした「水危機」による**世界的な食料需給のひっ迫**。(図45)
 【ポテンシャル】 ○**耕作放棄地率が低く、農地流動化率が高い農業地域**として、今後の規模拡大の可能性。(図46)

図45 世界の将来人口

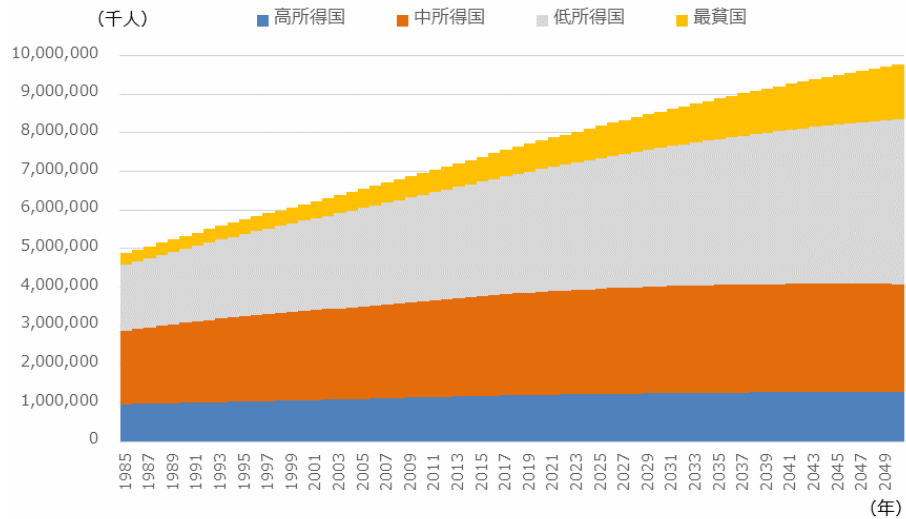
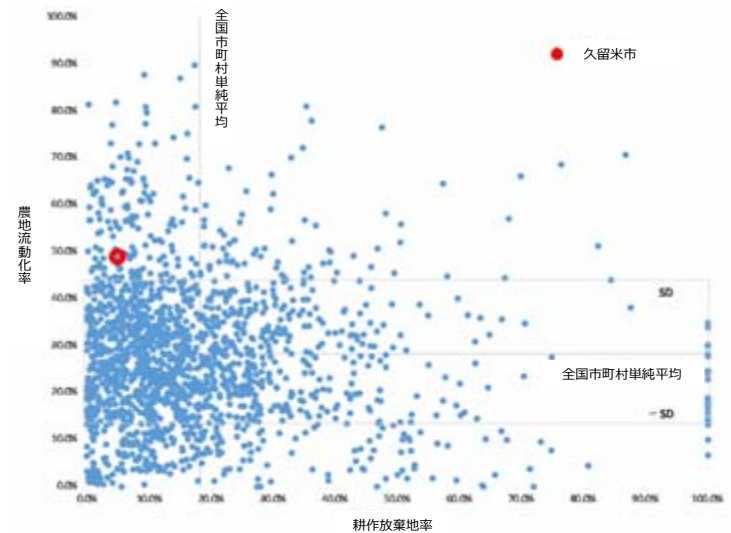


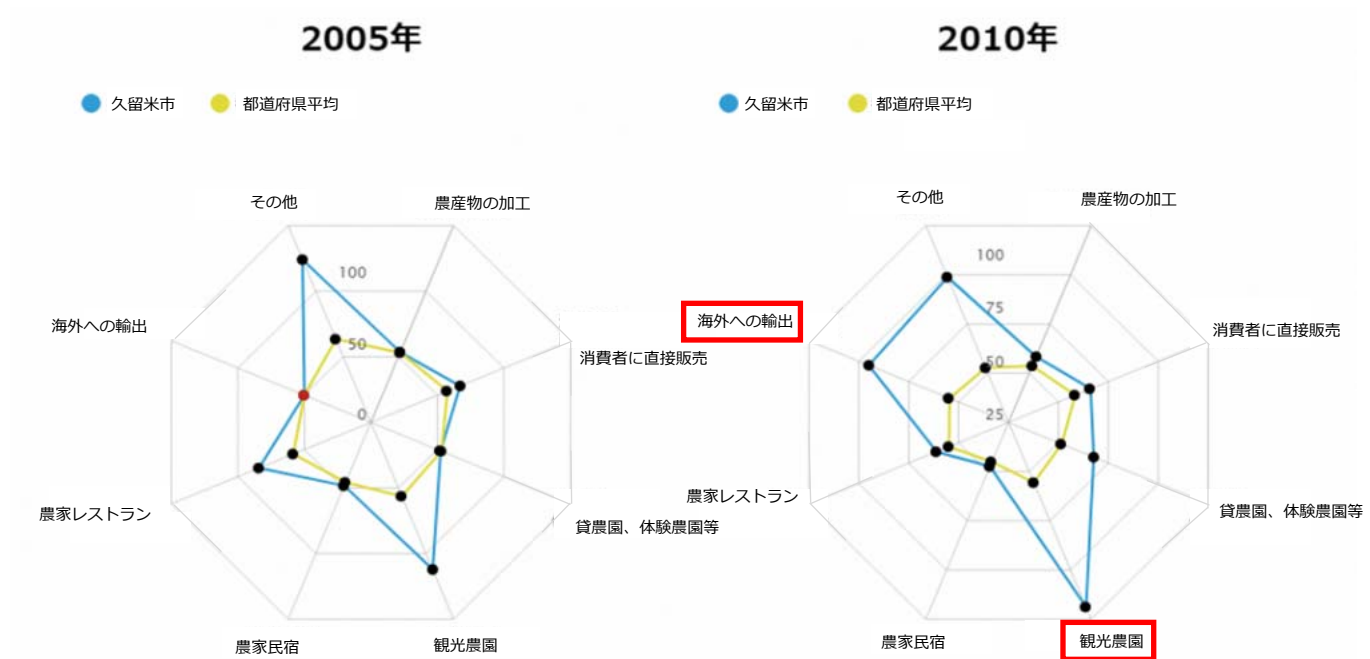
図46 全国市町村の耕作放棄地率と農地流動化率（2010）



第Ⅱ章 久留米市を取り巻く諸環境からみた課題とポテンシャル 「気候変動」「水危機」による「食糧危機」リスクの顕在化～

- 【ポテンシャル】 ○「観光農園」「海外への輸出」で偏差値が特に高い。(図47)
○農業生産関連事業の全ての事業で福岡県平均より高く、**食糧生産における高いポテンシャル**。(図47)

図47 農業生産関連事業の実施状況（指定地域：久留米市）



第三章 類似中核都市比較による課題・ポテンシャル ～ 2020年まで人口増を維持する人材供給力 ～

- 【課題】 ○子育て環境に関する指標は平均を若干下回る指標が多く、特に、**健康診査受診率や保育園入所待機児童の偏差値が平均を下回る状況にある。** (図48)
- 【ポテンシャル】 ○人材供給力では、全ての指標で平均を上回っており、特に、**合計特殊出生率と年少人口比率の偏差値が高い点**は、人口を維持するポテンシャル。 (図49)

図48 久留米市の子育て環境関連指標

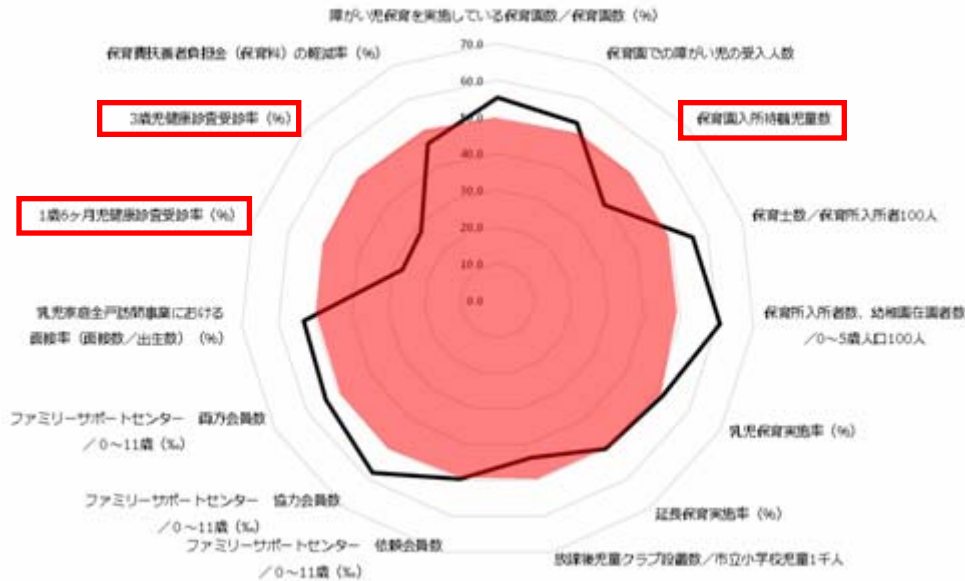
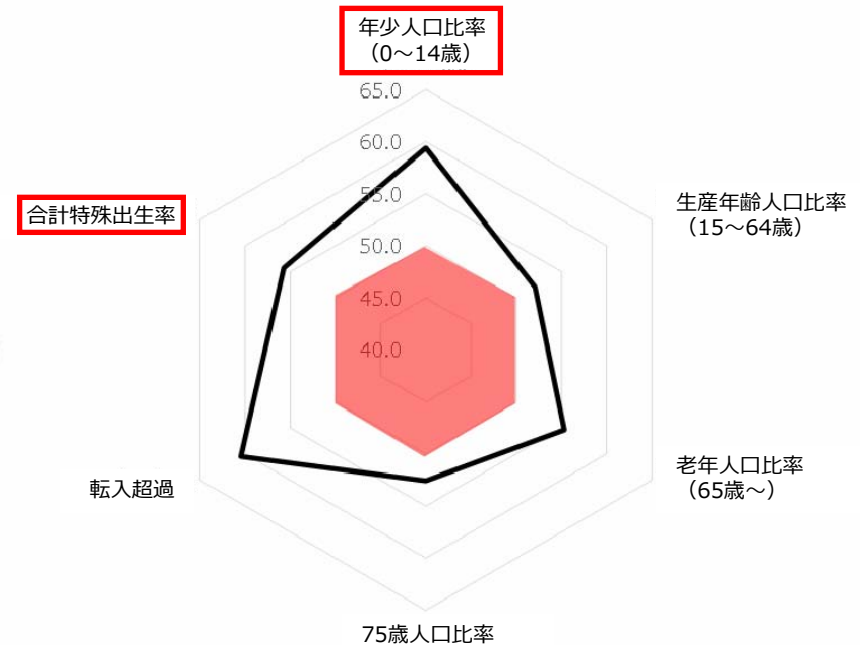


図49 久留米市の人材供給力関連指標



第三章 類似中核都市比較による課題・ポテンシャル ～優れた教育、文化芸術環境～

- 【ポテンシャル】
- 分野別では、**農業、医療、共同参画**及び**義務教育環境**で偏差値55を上回っている。(図50)
 - 文化芸術では、**久留米市美術館**及び**久留米シティプラザ**の開館に伴い、「公会堂、市民会館等の大ホール収容定員」「公会堂、市民会館利用者数」「市立美術館入場者数」で偏差値60を超える高い値。(図51)
 - 久留米アリーナ**の開館に伴い、ますますスポーツ活動が盛んになるものと期待される。

図50 久留米市の17分野 行政サービス水準指標の偏差値

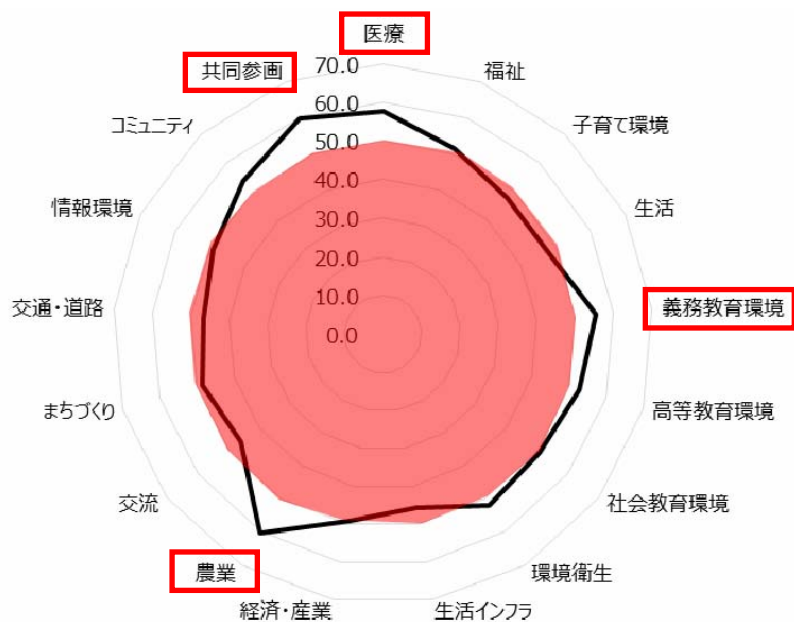


図51 久留米市の社会教育関連指標



第三章 久留米市を取り巻く諸環境からみた課題とポテンシャル ～ バランスの取れた産業構造 ～

- 【課題】 ○特化係数が突出した業種が少ない点が、勢いに欠ける状況。(図52)
 →多様な産業構造の強みを保持しつつ、核となる産業を増やす取り組みが課題。
- 【ポテンシャル】 ○産業構造のバランスの良さは、産業面において安定的で、経済環境の変化に対する耐性を有すると評価。
 (図52)

図52 産業中分類特化係数帯別業種数（2014年）の類似都市との比較

団体名	特化係数				0.75～1.25の従業者割合
	1.25以上 業種数	うち2.0以上	0.75～1.25 の業種数	0.75未満の 業種数	
旭川市	22	2	33	42	39.4%
八戸市	26	8	29	42	56.2%
郡山市	19	1	37	41	57.4%
高崎市	20	4	40	37	66.6%
豊田市	9	5	21	67	24.2%
姫路市	17	6	52	28	74.6%
福山市	17	6	46	34	67.4%
久留米市	17	1	43	37	61.8%
佐世保市	19	3	38	40	54.2%

第IV章 久留米市経済社会の現状からみた課題・ポテンシャル

- 【課題】 ○急激な駅周辺型商業集積地区の商業機能の低下。(図53)
 ○中心市街地の従業者数の減少率が中心市街地以外の地域の減少率を上回る。(図54)
 【ポテンシャル】 ○再開発による居住機能の向上により、市中心部の人口が増加。(図55)

図53 久留米市における商業集積地の小売業指標

商店街	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	完備率 (%)	事業所当たりの販売額 (百万円)	面積当たりの販売額 (万円/㎡)
久留米市商業集積地計	405	2,732	60,809	88.053	150	69
駅周辺型商業集積地区	182	1,093	28,645	37.893	157	76
六ツ門商店街	8	25	201	329	25	61
あけぼの商店街	7	23	196	301	28	65
久留米一番街	34	120	3,432	2,914	101	118
西鉄駅口天神地区	35	371	16,501	22,828	471	72
西鉄駅ビル	23	263	4,909	5,254	213	93
西鉄駅前商店街	10	51	702	1,143	70	61
二番街商店街	8	19	183	358	23	51
六ツ門あけぼの商店街	11	30	312	649	28	48
J丸尾木駅前商店街	7	53	868	1,390	124	62
大善寺商店街	9	12	75	451	8	17
千歳通商店街	10	20	187	880	19	21
北野駅前商店街	20	106	1,079	1,396	54	77
市街地型商業集積地区	74	366	4,784	11,315	65	42
閑屋街	20	83	1,298	3,219	65	40
文化街	15	85	1,462	1,143	97	128
有楽町地区	11	97	1,233	3,645	112	34
城島商店街	28	101	791	3,308	28	24
住宅地向き商業集積地区	68	303	3,537	6,526	52	54
国分商店街	18	89	1,070	1,752	59	61
善導寺商店街	27	115	1,549	2,115	57	73
田主丸中央商店街	23	99	918	2,659	40	35
ロードサイド型商業集積地区	81	970	23,845	32,319	294	74
桜ヶ丘久留米	81	970	23,845	32,319	294	74

商店街	増減率 (%)	事業所数	従業者数	年間商品販売額	完備率	事業所当たりの販売額	面積当たりの販売額
久留米市商業集積地計	-35.9%	-34.0%	-26.6%	-27.6%	13.8%	1.4%	
駅周辺型商業集積地区	-40.5%	-47.9%	-39.8%	-39.8%	1.2%	0.1%	
六ツ門商店街	-60.0%	-89.9%	-97.7%	-98.2%	-94.2%	32.2%	
あけぼの商店街	-41.7%	-36.1%	-45.4%	-52.1%	-6.4%	14.1%	
久留米一番街	-52.8%	-62.6%	-14.6%	-57.7%	80.9%	102.0%	
西鉄駅口天神地区	0.0%	-32.9%	-22.5%	2.7%	-22.5%	-24.6%	
西鉄駅ビル	-48.9%	-39.8%	-31.5%	-15.8%	34.0%	-18.7%	
西鉄駅前商店街	-44.4%	-46.3%	-46.6%	-10.7%	-3.9%	-40.2%	
二番街商店街	-50.0%	-55.8%	-63.5%	-56.6%	-27.1%	-16.0%	
六ツ門あけぼの商店街	-26.7%	-60.0%	-74.8%	-56.5%	-65.6%	-42.1%	
J丸尾木駅前商店街	-56.3%	-26.4%	-19.8%	-17.1%	83.4%	-3.3%	
大善寺商店街	-43.8%	-74.5%	-74.0%	19.0%	-53.7%	-78.1%	
千歳通商店街	-28.6%	-59.2%	-47.2%	10.7%	-26.0%	-52.3%	
北野駅前商店街	-25.9%	-13.1%	-14.0%	-20.8%	16.1%	8.6%	
市街地型商業集積地区	-31.5%	0.3%	10.2%	30.9%	60.8%	-15.8%	
閑屋街	-25.9%	-36.2%	-34.6%	-19.9%	-11.7%	-18.4%	
文化街	-51.6%	-8.6%	20.9%	-23.1%	149.9%	57.3%	
有楽町地区	10.0%	234.5%	356.7%	384.7%	315.2%	-5.8%	
城島商店街	-30.0%	-10.6%	-9.8%	38.8%	28.8%	-35.0%	
住宅地向き商業集積地区	-27.7%	-11.4%	5.1%	-17.4%	45.3%	27.2%	
国分商店街	-53.8%	-41.1%	-9.7%	-40.5%	95.6%	51.9%	
善導寺商店街	3.8%	62.0%	72.5%	91.4%	66.1%	-9.9%	
田主丸中央商店街	-20.7%	-17.5%	-28.4%	-30.9%	-9.7%	3.6%	
ロードサイド型商業集積地区	-24.3%	-22.0%	-7.6%	-21.8%	22.1%	18.3%	
桜ヶ丘久留米	-24.3%	-22.0%	-7.6%	-21.8%	22.1%	18.3%	

図54 中心市街地の従業者数

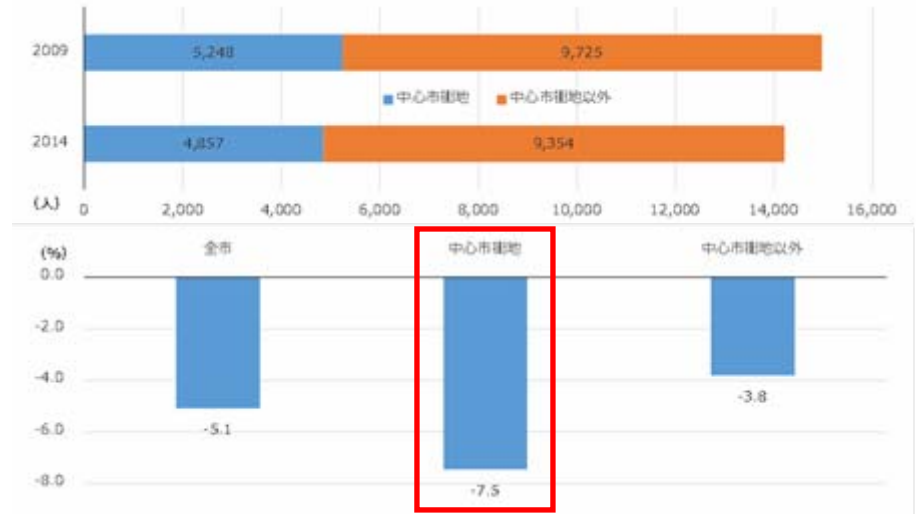
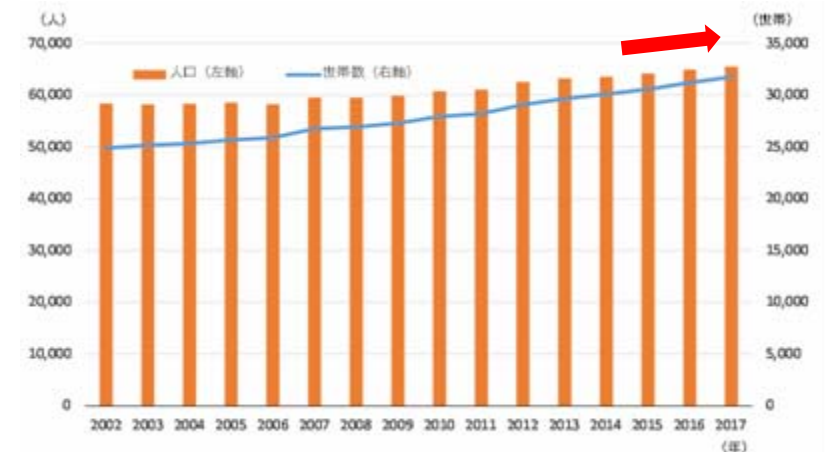


図55 中心市街地人口の推移



第IV章 久留米市経済社会の現状からみた課題・ポテンシャル

- 【ポテンシャル】
- 福岡市の中心性を構成する一部の都市機能（オフィスなど）の容量オーバーの補完を通じた、久留米市の中心部の活性化。（図56）
 - ネット通販の伸びに伴い、福岡都市圏、鳥栖市でオーバーフローする物流拠点の開発ニーズの外延化。（図57）

図56 主要都市オフィス空室率（2017年第2四半期）

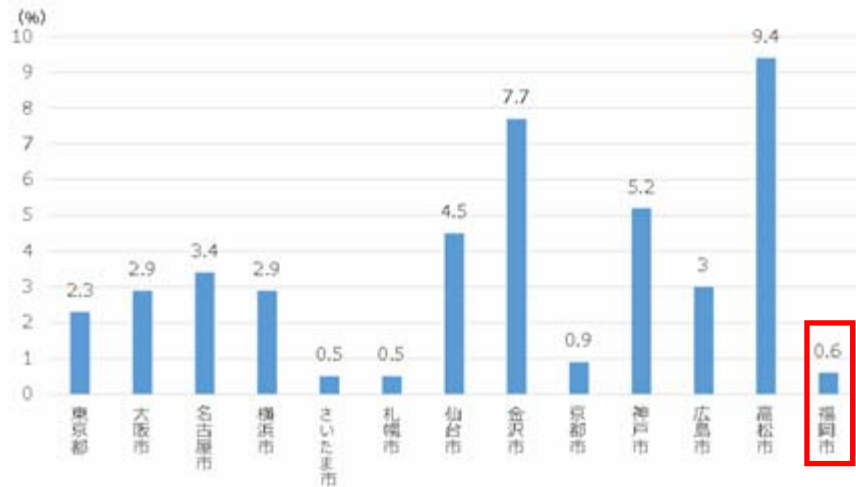


図57 商品販売形態別小売販売額の変動（2009年→2014年）



第V章 今後のまちづくりに必要な視点

①人口維持に向けた方向性

- 人口を維持する環境は、「①安定した所得を得られる雇用・就業環境」「②良好・快適な居住環境」「③充実した育児・教育環境」であり、これらの環境を充実する6つの都市戦略類型に沿って施策の方向性を検討。
- 久留米市の最大の優位性は、いずれの都市戦略も採りうるだけのポテンシャルを有している点であり、**全方位型でバランスの取れた都市構造**を目指すための戦略・政策展開を検討。

人口維持のマグネット	都市戦略類型	施策の方向性（例）
安定した所得を得られる 雇用・就業環境	産業開発型	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営体の規模拡大と高付加価値化支援 ・農業、医療・バイオ、造園×IT実証フィールド&新産業創出 ・産学官連携等による大学・高専の学術研究・教育機能充実による人材吸引
	産業誘致型	<ul style="list-style-type: none"> ・まちなか型しごとの誘致・創出 ・物流志向型製造業の誘致
	コンパクトシティ型	<ul style="list-style-type: none"> ・立地適正化計画の遂行・実現 ・まちなか型しごとの誘致・創出 ・久留米シティプラザ、久留米市美術館などの高次都市機能による中心市街地活性化
良好・快適な 居住環境	ベッドタウン型	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て環境の徹底追求、子育て支援の充実
	学園都市型	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携等による大学・高専の学術研究・教育機能充実による人材吸引
充実した 育児・ 教育環境	公共財 主導型	—

②集約型都市構造の形成

○公共施設の集約化による「ネットワーク型のコンパクトシティ」を形成

- ・まちなかでの雇用創出
(ICTリモート拠点、BPOセンターなど)
- ・MICE誘致による都市型サービスの活性化
- ・福岡からオーバーフローする興行の誘致
- ・まちなかの公共空間・未利用空間の民間提案による利用促進
- ・立地適正化計画に基づく、医療・福祉施設、子育て施設、教育施設のまちなか誘導

③地域共生社会の確立

○地域共生社会を中心的に支える人材・団体の育成

- ・人材発掘・合意形成を円滑化する行政のコーディネーター機能
- ・住民の「納得解」を引き出す、行政職員のファシリテーション能力の育成

④次世代産業への投資とSociety5.0への対応

○AIやロボットテクノロジーの進展により産業活動の面で労働力の必要性が大幅に減じる可能性

- ・不透明な経済変動に左右されない耐性のある産業構造の構築
- ・足りないピースとしてのICT関連産業の促進
- ・ICT×既存の久留米市集積産業による高付加価値化
(=副産物) にも期待

